

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.156 2013年 3月12日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連第116回理事会・全専協理事会合同会議を開催

平成25年度事業計画・収支予算原案を審議・承認

2月21日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第116回理事会・全国学校法人立専門学校協会理事会合同会議が開催された。出席者は全専各連理事会61名、全専協理事会57名（ともに委任状含む）。

福田益和全専各連副会長の開会の言葉に続き、小林光俊会長があいさつを述べた。

続いて、来賓として、赤池誠章自民党参議院全国比例区支部長（以下、赤池氏）、文部科学省生涯学習政策局の圓入由美専修学校教育振興室長が紹介された後、赤池氏があいさつを述べた。

赤池氏退席後、圓入室長よりあいさつを兼ねて、平成24年度補正予算（案）、平成25年度予算（案）について説明が行われた。専修学校における学校評価ガイドラインについては、来年度から評価に活用いただけるよう、これまでの審議状況をもとにガイドラインをとりまとめた。引き続き、本ガイドラインが改善されるよう継続的に見直す必要があるため、関係者からの積極的な提言を期待する、と述べた。また、新たな学校種の創設等については職業実践専門課程（仮称）に係る認定制度について、来年度の告示実現、文部科学大臣の認定に向けて省内で日々議論を行っており、状況については別途時間を作って報告する。告示に向けて進めるにあたっては、有識者の意見をもとに具体化して、来年度中には実現させたいと考えているので、是非協力・支援をお願いする、とよびかけた。

圓入室長退席後議事に入り、両理事会の議長選出（会により小林会長）、定足数の確認が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、山口広泰全専各連理事・全専協常任理事、川越宏樹全専各連・全専協常任理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

◎全専各連第116回理事会

【第1号議案 平成25年度事業計画原案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が「1. 運動方針（基本方



開会あいさつを述べる小林光俊全専各連・全専協会長

針、重点目標：①職業実践的な教育に特化した新たな学校種創設の早期実現、②現行の専修学校及び各種学校制度の充実・改善に必要な方策の実現、他の学校種との格差是正等、③教育の質保証、情報公開、法令遵守等に向けた取り組みの推進、④複線型の教育体系における職業教育のより一層の振興、⑤全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化」について説明。

次に「2. 新学校制度創設の実現に向けた対応」について、岡本比呂志副会長が、新学校制度創設推進本部の活動状況及び今後の方針について説明。特に制度設計ワーキンググループにおいて議論された「職業実践専門課程（仮称）」に係る認定制度については、今後文部科学省と調整を図り、平成25年度において何らかの基準が策定されるよう、新学校制度創設推進本部として関係各位とともに運動を進めていく方針であると述べた。委員会活動方針（総務・財務・組織委員会）、その他の事業計画については事務局が説明。

【第2号議案 平成25年度収支予算原案（審議事項）】

秋葉英一理事・財務委員長が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

＜平成24年度事業中間報告＞

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成24年度事業報告」として提案されることが確認された。

◎全国学校法人立専門学校協会理事会

【第1号議案 平成25年度事業計画原案（審議事項）】

関口理事・総務運営委員長が運動方針を説明。各委員会活動方針（財務・留学生委員会）、その他の事業計画については事務局が説明。

【第2号議案 平成25年度収支予算原案（審議事項）】

秋葉財務委員長が、6月の定例総会において承認を得る

までの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

＜平成24年度事業中間報告＞

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成24年度事業報告」として提案されることが確認された。

以上により、全ての議事を終了。最後に吉田松雄全専各連副会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

※全専各連第116回理事会・全専協理事会当日資料については、全専各連ホームページをご覧ください。

理事会に先立ち全専各連・全専協常任理事会を開催

2月21日、東京都・アルカディア市ヶ谷において全専各連・全専協常任理事会が理事会に先立ち合同で開催された。出席者は29名。

小林光俊会長が開会あいさつを行った後、会則により小林会長が議長に就任し議事に入った。

審議は、全専各連、全専協の順で進められ、それぞれ、

理事会に提出する「平成25年度事業計画原案」、「平成25年度収支予算原案」の各提案事項について審議を行い、全専協予算の体育連盟振興費支出を20万円増額することが提案され、理事会に上程することとなった。

最後に理事会の議事運営として、議長の指名、議事録署名人候補者の選出について審議が行われ、会議を終了した。

下村文科大臣を表敬訪問 新たな高等教育機関の 創設など要望

1月17日、小林光俊会長、吉田松雄副会長が文部科学省において、下村博文文部科学大臣を表敬訪問。

平成25年度予算関係、地方交付税交付金の専修学校分の大幅拡充、職業実践的教育に特化した新たな高等教育機関の創設を目指した取組の推進について要望。全専各連の今後の活動に対する理解と協力を求めた。



下村大臣（中央）に専修学校の振興を要望する左から吉田副会長、小林会長

第6回専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議 専修学校における学校評価ガイドラインを最終審議

文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」の第6回会合が2月15日に開催され、「専修学校の質保証・向上に関する具体的な方策について」をテーマに、「専修学校における学校評価ガイドライン」の策定に向けた最終審議が行われた。

まず文部科学省が、前回までの審議を経て整理した審議経過報告に対する意見聴取・アンケート（昨年12月から本年1月までに実施）について、①関係団体（専修学校関係・専門分野別団体、経済団体）、②有識者（専修学校関係者ほか評価に係る有識者）、③都道府県（主管部局・教育委員会）ごとの回答概要（自己評価、学校関係者評価、第三

者評価及び情報公開の課題・取組予定・要望事項）として、

○学校評価等の具体的なマニュアルの策定、好事例の収集・提供が求められていること。

○ガイドラインが各専修学校の教育の特色・課題を把握し、改善に向けた支援策検討のツールとなり得ること。等を報告。次に吉本圭一委員が文部科学省委託事業「専修学校の学校評価・教育改善の在り方に関する調査研究」について、学校評価・教育改善の進捗状況と課題、卒業生調査の活用及び教員の資質向上をめぐる現状と課題等の中間的な報告を行った。

引き続き、文部科学省が意見聴取・アンケートの回答等

を踏まえて見直しを行った「専修学校における学校評価ガイドライン（案）」について説明を行った後、委員による全体審議を行った。その結果、一部修正を行った上で、ガイドライン確定版を早期に公表することで了承された（全専各連では、ガイドライン確定版が公表され次第、ホームページ等を通じて情報提供を予定）。

その後、ガイドラインの普及や活用促進をはじめ、専修学校教育の質保証・向上や実践的な職業教育機関としてのガバナンス改善に向けた取組を推進するため、平成25年度関係予算（案）に計上された「専修学校の質保証・向上に関する調査研究」事業の基本的な方向性について、文部科

学省の説明と全体審議を行い、委託事業として

①「学校評価ガイドライン」に基づくモデルの開発・実証（専修学校における学校評価モデル又は外部機関との連携方策・評価結果の活用方策モデルの構築）

②ガバナンス改善に資する学校評価等研修モデルの構築など、質保証・向上の推進に向けた学校評価等の実践研究を実施していくことが了承された。

なお、協力者会議における「専修学校における学校評価ガイドライン」に関する審議は第6回をもって終了し、次回から他の検討事項について審議する予定となっている。

平成25年度専修学校関係予算案

1月29日、政府は平成25年度予算案を閣議決定した。このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、平成24年度対比で4.7億円増の31.6億円（高等専修学校に係る高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業等、専修学校分の予算が不可分なもの含まない）。特に「日本学生支援機構の奨学金事業」については、調理師・製菓衛生師・社会福祉士等の1年制課程にも対象を拡大されることが予算案に盛り込まれた。なお、詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

1 国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進【拡充】 1,103百万円

○専修学校の質保証・向上に関する調査研究【新規】 21百万円

○専修学校留学生就職アシスト事業【新規】 77百万円

○国費外国人留学生制度（専門学校分） 590百万円

○私費外国人留学生学習奨励費（専門学校分含む） 6,387百万円の内数

○留学生交流支援制度（専門学校分含む） 5,225百万円の内数

○公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム【新規】 207百万円の内数

2 東日本大震災の復興に向けた支援

○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 299百万円

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（H23～H26までの基金）

○被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金（H23～H26までの基金）

○被災した生徒等へのメンタルヘルスケア対応（専修学校等分含む） 3,913百万円の内数

3 安心して学べる環境の実現に向けた修学支援

○大学等奨学金事業の充実（専門学校分含む） 113,994百

万円の内数

○高等学校等就学支援金（高等専修学校分含む） 160,080百万円の内数

4 専修学校の教育基盤の整備

○私立学校施設整備費補助金【拡充】 843百万円

○私立大学等研究設備整備費等補助金 223百万円

○専修学校教員研修事業等補助 8百万円

平成24年度専修学校関係補正予算

1月29日、文部科学省は、私立専修学校関係の施設・設備整備費の補助に係る平成24年度補正予算案の要領を整理するとともに、各学校法人の事業計画を把握するため、各都道府県私立専修学校主管部課長宛に事業募集について依頼文書を発出した。

補正予算案のポイントは、「施設・設備整備費の予算額・補助メニューの大幅な拡充」「すべての補助メニューでの高等課程の対象」「補助対象事業費の下限の引き下げ（平成24年度補正案、平成25年度当初予算案の時限措置）」等（補正予算は2月26日の参議院本会議にて可決、成立）。

なお、詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

1 私立学校の教育基盤の整備 19.3億円

○施設費関係の制度改善【新規】

○私立学校施設等の耐震化等の推進（耐震補強、非構造部材の耐震対策、防災機能強化事業【新規】、バリアフリー化【新規】）

○専修学校における教育研究基盤（施設・設備）の整備（教育装置【高等課程は新規】、情報通信ネットワーク装置【高等課程は新規】、エコキャンパス推進事業【新規】、情報処理関係設備【高等課程は新規】）

2 耐震補強及び防災安全機能強化のための融資

○日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資制度の拡充

平成24年度留学生在籍状況調査 専門学校留学生は3年連続減少

平成24年度の外国人留学生在籍状況調査が、2月に(独)日本学生支援機構から公表された。専門学校に在籍する留学生は2万5,167人と前年度比で▲296人(▲1.2%)減となり、3年連続で減少した。

留学生全体では13万7,756人と同▲319人(▲0.2%)減となり、昨年度に引き続き減少した。留学生が最も多いのは大学(学部)で6万9,274人同373人(0.5%)増、次が大学院で3万9,641人同▲108人(▲0.3%)減、3番目が専門学校。以下、短期大学1,603人同▲224人(▲12.3%)減、準備教育課程1,587人同▲32人(▲2.0%)減、高等専門学校484人同▲32人(▲6.2%)減となっている。

留学生を出身国(地域)別でみると、中国が8万6,324人で全体の62.7%を占め、前年度比▲1,209人(▲1.4%)減。次いで韓国が1万6,651人同▲989人(▲5.6%)減。以下台湾4,617人同46人(1.0%)増、ベトナム4,373人同340人(8.4%)増、ネパール2,451人同435人(21.6%)増であった。

この他に、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数は2万4,092人と前年度比▲1,530人(▲6.0%)減であった。

政府目標である「2020年を目途に30万人の留学生受入れ

を目指す」に対して、本年度は日本語教育機関を含めた留学生全体で約16万2千人である。目標を達成するためには、残る8年間で約13万8千人の留学生を更に受入れる必要がある。

なお、専門学校は2020年の受入目標は4万人とされているが、現状では2.5万人であり、同じく1.5万人増やす必要があるが、ここ3年間は減少傾向にあり、ピークである平成21年度に比べると2,747人減少している。

また、文科省がO E C D等の2010年統計をまとめた、日本人の海外留学人数も公表され、5万8,060人(対前年度▲1,863人(▲3.1%)減)で6年連続減少となった。留学人数の多い順にアメリカ合衆国2万1,290人、中国1万6,808人、イギリス3,851人、オーストラリア2,413人などとなっている。

協会等住所変更のお知らせ

<都道府県協会等事務局移転>

(社)千葉県専修学校各種学校協会

〒260-0028

千葉市中央区新町18-10(千葉第一生命ビルディング8階)

(TEL)043.243.3147

(FAX)043.243.0555



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団日より

<http://www.sgec.or.jp>

J検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定 J検 受験状況

平成24年12月9日に文部科学省後援・情報検定(J検)情報活用試験(後期)が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	78団体
会場数	84会場
3級 出願者数	768名
受験者数	647名
合格者数	438名
合格率	67.7%
2級 出願者数	1,680名
受験者数	1,525名
合格者数	902名

合格率	59.1%
1級 出願者数	1,658名
受験者数	1,512名
合格者数	532名
合格率	35.2%

平成25年2月10日に文部科学省後援・情報検定(J検)情報システム試験(後期)が下記のとおり実施された。受験状況は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	51団体
会場数	59会場
基本スキル 出願者数	1,965名
受験者数	1,632名
プログラミングスキル 出願者数	1,595名

受験者数	1,346名
システムデザインスキル	
出願者数	1,407名
受験者数	1,223名
●C B T方式（平成24年 4月 1日～平成25年 2月20日受 付）	
出願者数	6,219名
情報活用試験	
3級 出願者数	2,197名
2級 出願者数	2,404名
1級 出願者数	1,018名
情報システム試験	
基本スキル	
出願者数	329名
情報デザイン試験	
初級	
出願者数	227名
上級	
出願者数	44名

出願者数	20,705名	
受験者数	18,950名	
合格者数	16,292名	合格率86.0%
■2級		
出願者数	4,231名	
受験者数	3,840名	
合格者数	1,835名	合格率47.8%
■1級（1次）		
出願者数	186名	
受験者数	157名	
合格者数	33名	合格率21.0%

ビジネス能力検定 B 検 受験状況

平成24年12月 2日（日）に文部科学省後援第33回ビジネス能力検定（B 検）が実施された。

出願団体数	290団体
会場数	259会場
出願総数	25,122名

■3級

中堅教員研修カリキュラム実証講習会

12月 3日～ 4日、東京都千代田区・都市センターホテルにて、T C E財団主催「中堅教員研修カリキュラム実証講習会」が開催された。平成24年度に本財団の中堅教員研修カリキュラム研究委員会が研究・開発を行った中堅教員研修カリキュラムのうち、その根幹をなす科目「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ」について、プログラムの有用性等の検証を行い、最終的なカリキュラム及びシラバスの取りまとめへ反映させることを目的として開催。受講者は全国から公募で参加した専修学校中堅教員20名。講師は、研究委員会の岡村慎一委員長、道幸俊也委員。24時間のプログラムを実証講習会用に16時間に一部再編して実施。実証講習会の開催概要を含む本年度事業の成果については、3月中に報告書に取りまとめ、全国の専修学校会員校へ送付するとともに、本財団ホームページに掲載予定。

平成25年度 年間予定日程一覧

<役員会・総会等>

- 全専各連第62回定例総会・第117回理事会
平成25年 6 / 24（月）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会
平成25年 6 / 25（火）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 都道府県協会等代表者会議
平成25年11 / 29（金）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第118回理事会・全専協理事会合同会議
平成26年 2 / 27（木）
東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

- 平成25年度事務担当者会議

平成25年 4 / 19（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成25年度ブロック会議>

- 近畿ブロック会議
平成25年 7 / 5（金）
京都府・ホテルグランヴィア京都
- 中国ブロック会議
平成25年 7 / 9（火）
島根県・松江東急イン
- 九州ブロック会議
平成25年 7 / 25（木）～26（金）
沖縄県・沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ
- 北海道ブロック会議 ※予定
平成25年 8 / 1（木）～ 2（金）
北海道札幌市

- 北関東信越ブロック会議
平成25年 8 / 28 (水) ~ 29 (木)
新潟県・朱鷺メッセ
- 中部ブロック会議
平成25年 8 / 28 (水) ~ 29 (木)
静岡県・ホテルアソシア静岡
- 東北ブロック会議 ※予定
平成25年 9 / 12 (木)
山形県・ホテルメトロポリタン山形
- 四国ブロック会議
平成25年10 / 18 (金)
愛媛県・メルパルクMATSUYAMA
- <課程別・設置者別部会総会等>
- 全国個人立専修学校協会定例総会・研修会
平成25年 6 / 18 (火)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国高等専修学校協会定例総会・研修会
平成25年 6 / 19 (水)
東京都・主婦会館プラザエフ
- 全国各種学校協会定例総会・研修会
平成25年 6 / 21 (金)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- < T C E 財団役員会 >
- 第111回理事会 平成25年 6 / 11 (火)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第77回評議員会 平成25年 6 / 27 (木)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- < 検定試験 >
- 文部科学省後援・情報検定 (J 検)
◇平成25年度前期試験

【情報活用試験】平成25年 6 / 16 (日)
【情報システム】平成25年 9 / 8 (日)
◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】
実施期間：随時
※情報デザインは、C B T 方式のみで実施。

- 文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B 検) ジョブパス
◇平成25年度前期試験
【2 級・3 級】平成25年 7 / 7 (日)
◇C B T 試験
【1 級】平成25年 9 / 14 (土) ~ 22 (日)
※1 級は、C B T 方式のみで年間 2 回実施。

広報全専各連プラスWEB掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

- ◆平成25年度専修学校関係予算案・24年度補正予算 (詳細表)
- ◆課程別設置者別部会理事会
 - 全国高等専修学校協会理事会・研修会
 - 全国個人立専修学校協会理事会
 - 全国各種学校協会理事会
- ◆研修会等
 - <財団主催>
 - 第 6 回キャリア・サポーター研究啓発・交流会
 - <部会等主催>
 - 全国専門学校英語スピーチコンテスト
 - 全国専門学校ロボットコンテスト
 - 「服の日」記念行事
 - 観光英語検定

日本政策金融公庫 (国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫 (国民生活事業) は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**

会員校の皆様へ

～ 3月31日までに入学を辞退した者に対する授業料等の取扱いについて～

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご

心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

平成25年度前期
 試験日 平成25年6月16日(日)
 実施級/受験料 1級 — 4,000円
 2級 — 3,500円
 3級 — 2,500円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
 詳細はJ検HPを参照下さい。
 実施級/受験料 初級 — 3,500円
 上級 — 4,000円

情報システム試験

平成25年度前期
 システムエンジニア認定
 プログラマ認定
 試験日 平成25年9月8日(日)
 実施級/受験料 基本スキル — 3,000円
 システムデザインスキル — 2,500円
 プログラミングスキル — 2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
 従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
 ◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。
 ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
 ◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。
 J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
 ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
 不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
 (団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

ビジネス能力検定(B検)は2013年度からビジネス能力検定ジョブパスとして生まれかわります。

試験形式、問題形式を一部変更。1級にCBT方式を導入します!

2級・3級

- 前期試験/平成25年7月7日(日)
- 出願期間/4/1(月)~5月21日(火)
- 実施級・受験料/2級(3,800円)
3級(2,800円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
 3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級

- 前期試験/平成25年9月14日(土)~9月22日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)
- 出願期間/団体受験:7/8(月)~試験日の2週間前まで
個人受験:7/8(月)~試験日の3週間前まで
- 実施級・受験料/1級(8,000円)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●新2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

I. 疾病補償型学生新補償制度

- ・制度加入校には、制度全体の事故損害率に応じて配当金収益が拠出されるスキーム
- ・天災危険補償、日本国内外補償、24時間補償と充実した補償範囲
- ・学生へのケガによる治療にともなう諸費用補償（治療実費、交通費、差額ベッド代等）、急性心疾患・急性脳疾患・熱中症を含む全疾病死や突然死にともなう葬祭費用補償
- ・学生の賠償責任を国内外問わず補償
- ・保証人のケガのみならず疾病による死亡に対し学業継続費用の支払いを軽減できるよう、保証人の弔慰金制度

II. 火災保険〈リスク評価割引〉 New

学校関連施設毎の割引の提供が可能。学校関連施設及び機械設備について物件評価をし、保険金額の見直しにより適切な火災保険に無駄なく加入される為の支援を致します。またこれらリスクマネジメントサービスを活用して頂く為、会員校向け火災保険コールセンターを設置しサービスのご提供を致します。

III. 常勤・非常勤教職員新補償制度 New

・従来の傷害保険と違い当補償制度では、会員校の常勤・非常勤教職員のリアルタイムでの就業時間により保険料を計算するため、無駄の無い保険料設定 ・地震・津波・噴火等の天災に起因した事故も自動的に補償 ・傷害のみならず、熱中症・細菌性食中毒・特定疾病も補償対象 ・財団包括のため、加入申込書1枚のみで簡単に契約可能 ・政府労災適用の有無に関係なくこの補償制度をご利用可能

IV. 使用者賠償責任保険 New

従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け貴校が負担する損害賠償金等をお支払

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル
東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1アルコタワー Tel:03-5740-0600(代)

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社

〒590-0952 大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F Tel:072-222-6301

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13 Tel:072-238-1985

専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学内休憩時間中、課外活動中の傷害事故

正課中、実習中（医療関連実習を除きます。）学校行事中、課外活動その他の学校管理下における活動中の賠償事故



通学中等傷害危険補償特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます。学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者が直接間接を問わず、感染症の病原体に予期せず接触し、医師の指示または指導に基づき、感染または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払します。

補償金額・保険料

補償内容	正課中 学校行事参加中 学内休憩時間中		左記以外で学校施設内にいる間 学校施設外での学校に届け出た、課外活動を行っている間 通学中（*） 学校施設等相互間の移動中（*）	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～ 3,000万円	54万円～ 1,800万円	45万円～ 1,500万円	27万円～ 900万円
入院保険金	事故の日からその日を含めて180日を限度につき4,000円			
手術保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の手術 手術の種類に応じて2万円、8万円または16万円			
通院保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の通院に限り通院日数90日を限度につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
臨床実習中	接触感染予防保険金（特約加入者が接触感染予防措置を受けた場合） 支払保険金：1事故につき15,000円（定額払い）			
賠償責任保険	支払限度額 対人賠償：1名につき5,000万円/1事故につき5億円 対物賠償：1事故につき500万円（免責金額なし）			

下記は学生生徒1人あたりの保険料です

保険期間	昼間部		夜間部		接触感染予防 保険金 支払特約 有 昼間部 夜間部共通
	通学特約 無	通学特約 有	通学特約 無	通学特約 有	
1年	520円	900円	530円	810円	20円
2年	910円	1,610円	970円	1,490円	40円
3年	1,330円	2,330円	1,410円	2,160円	50円
4年	1,690円	2,690円	1,790円	2,750円	70円

*半年単位のご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまふ法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払する、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

活動内容	対人	対物
正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動	1名につき1事故につき1億円 (生産物事故は保険期間中限度額1億円です。)	1事故につき1事故につき250万円です。
支払限度額	1名につき1事故につき1億円	1事故につき1事故につき250万円です。
免責金額 (免責負担額)	1事故につき500万円	なし
保険料 (1人につき)	250円	1,000円

*このご案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害賠償責任保険、施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、受託賠償責任保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたってはパンフレット（重要事項説明書）をご覧ください。詳細は契約者の代表者の方にお渡しする保険約款によりご不明の点がありましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床検査、看護、歯科衛生、技工、診療放射線、理学療法、柔道整復、あんまマッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっています。この保険では、正課および学校行事として行われる上記医療関連実習（インターンシップ活動も含まれます。）における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

支払限度額	対人	対物
1名につき	1名につき1億円	1事故につき1億円
1事故につき	1事故につき1億円	1事故につき1億円
自己負担額 (免責金額)	なし	なし
保険料 (1人につき)	1,000円	1,000円

学校賠償責任保険

学校およびその教職員の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払する保険制度です。

補償の対象者

各学校及びその教職員

補償金額・年間保険料

支払限度額	対人	対物
1名につき	5,000万円限度	1事故につき5,000万円限度
1事故につき	1事故につき5,000万円限度	1事故につき5,000万円限度
保険料 (生徒1人につき)	4月1日～翌年3月31日 42円 (中途加入も可能です)	

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。①賠償責任部分：個人情報の漏えいによって発生した賠償責任に対して保険金をお支払いたします。②費用部分：個人情報漏えい、学校や教育機関等が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いたします。

補償の対象者

各学校およびその役員・使用人

補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
支払限度額 (1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分 (1事故・期間中)	100万円 (縮小支払率30%)	300万円 (縮小支払率30%)	1,000万円 (縮小支払率30%)
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき	各20万円	
学生生徒数	Aタイプ ～350名	Bタイプ 3万円	Cタイプ 5万円
保険料 (1,001名～)	※	※	10万円

*保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、※一頁和事務所までお問い合わせください。

引受保険会社



東京海上日動火災保険株式会社 (担当課)

公務第2部公務第1課
東京都千代田区三番町6-4
電話03-3515-4133

MS&AD 三井住友海上

株式会社 損害保険ジャパン

この保険契約は、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険株式会社以外の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体任意にて確認ください。